4．賞与引当金及び見積額の計上基準
　翌年度の運営費交付金以外により財源措置される教職員については、賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。
　翌年度の運営費交付金により財源措置がなされる役員及び教職員については、賞与引当金を計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。
5．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
　なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。
6．環境対策引当金の計上基準
　運営費交付金で財源措置されないＰＣＢ廃棄物の処理費用について、当該費用の支払に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しています。
7．有価証券の評価基準及び評価方法
　その他有価証券
　　期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。
8．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　最終仕入原価法を採用しています。
9．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
　⑴　国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
　　近隣の地代、賃借料及び地方公共団体の条例に定められた占有料等を参考に計上しています。
　⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　　日本相互証券が公表している10年もの新発国債（平成29年３月31日）の利回りを参考に0.065％で計算しています。
10．リース取引の会計処理
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
11．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。
12．表示方法の変更
　国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費等」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

重要な債務負担行為
　当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は以下のとおりです。

（単位：円）

件　　名	契約金額	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	計
マスワークス社製包括ソフトウェアライセンス　一式	14,735,628	14,735,628	0	14,735,628
構内警備業務　一式	76,680,172	38,340,086	38,340,086	76,680,172
電気通信大学昇降機保全業務	21,533,040	7,177,680	7,177,680	14,355,360
合　　計	112,948,840	60,253,394	45,517,766	105,771,160

偶発債務に係る債務負担行為は以下のとおりです。

（単位：円）

件　　名	契　約　先	翌期以降の保証総額
電気通信大学100周年キャンパス整備・運営事業に係る入居保証	三菱倉庫株式会社	11,341,242,000

㈱　入居保証対象施設全体の実際の賃料等債権額が、満室時賃料等債権額に入居保証率を乗じた金額に満たない場合、その差額を契約先に支払うこととなっています。本事業期間は40年であり、翌期以降の保証総額には、当期末における残存事業期間中の最大保証総額（入居保証対象施設全体の実際の賃料等債権額が０円だった場合の本学の負担総額）を記載しており、当該金額は40年間にわたって逓減していきます。

金融商品の時価等の注記事項
1．金融商品の状況に関する事項
　本学は、資金運用については、預金及び国債等に限定しています。
　資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債等のみを保有しており株式等は保有していません。
2．金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：円）

	①貸借対照表計上額（＊１）	②時価（＊１）	差額②－①（＊１）
⑴　有価証券	500,000,000	500,000,000	0
⑵　現金及び預金	1,644,276,679	1,644,276,679	0
⑶　リース債務	(257,673,134)	(257,529,420)	(△ 143,714)
⑷　未払金	(937,565,577)	(937,565,577)	(0)

（＊１）負債に計上されるものについては、（　）で示しています。
（注１）金融商品の時価の算定方法
⑴　有価証券
　これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。
⑵　現金及び預金
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
⑶　リース債務
　これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。
⑷　未払金
　短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。